

国内宿泊観光の宿泊数に関する実態把握と施策ターゲットの抽出 *

Analysis of the Number of Overnight Stays of Domestic Travel and Extraction of Policy Targets *

菅 沼 泰 久**, 日 比 野 直 彦***, 森 地 茂****

By Yasuhisa SUGANUMA **, Naohiko HIBINO*** and Shigeru MORICHI****

1. はじめに

わが国の持続的な成長のためには、地域の活力を将来にわたって維持・向上させていくことが必要である。しかしながら、現在わが国が直面している急速な人口減少・少子高齢社会化の影響は、特に地方部において深刻であり、国民の間で地域の将来に対する不安が広がりつつある。このような状況下において地域の活性化を目指すためには、交流人口の増加が重要となる。そのため、観光産業の振興により地域での交流人口を増加させ、地域の活性化につなげることへの期待が高まっている。政府も、観光立国の実現を国家的な政策課題として位置付け、様々な取り組みを実施している¹⁾。取り組みの1つに、「観光立国推進基本計画」^{2), 3)}があり、表-1の5つの数値目標が示されている。目標の1つに、2010年までに国内宿泊観光旅行を国民1人あたり4泊にするという目標があるが、2007年度の人口1人あたり宿泊数は前年度比11%減の2.42泊であり、この目標値に大きく及ばないのが現状である。そもそも目標値の設定に際して、国民の宿泊観光行動の実態把握が十分に行われたかどうか疑問であり、これが本研究を始めるにあたっての問題意識となっている。

今後観光政策を効果的に推進していくためには、旅行者の観光行動の特性と動向について、データに基づいた詳細な分析を行った上で施策のターゲット抽出を行うことが必要である。既往の研究としては、筆者らによる「世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析」^{4), 5)}や、「個票データを整理・再集計して旅行者属性を考慮した分析」^{6), 7), 8)}等が行われているが、全国を対象とした観光行動について、統計データを用いて定量的な分析を行った研究はまだ少ないのが現状である。

そこで、本研究では、全国を対象とした大規模な観光統計調査の個票データを活用し、特に宿泊観光旅行の宿泊数に着目した時系列分析および定量的な分析を行う。本研究の目的は、① 国民の宿泊観光行動の過去のトレ

ンドを把握し、② 宿泊数に影響を与えている要因を解明することにより、③ 宿泊数を増加させるための施策のターゲットを示し、観光政策立案時に参考となり得る基礎的な知見を得ることである。

2. 分析データ

本研究では、筆者らが解説・整理した「国民の観光に関する動向調査」のデータを使用して分析を行う。本調査は、国内観光の実態と志向を把握するために、社団法人日本観光協会が1964年から実施しているものである。1964年から1998年までは2年毎に、2000年以降は毎年行われており、2009年度で28回目となる。全国・全国民4,500人を対象とした調査であり、時代の流れとともに若干の変化はあるものの、開始以来ほぼ一貫して同項目の質問をしていることが本調査の大きな特徴である。本研究では、第11回、14回、16回、19回、25回、28回調査のデータを使用し、1985年から2009年までの過去四半世紀の時系列分析を行う。なお、分析対象年齢は20歳以上80歳未満とする。

3. 宿泊観光の宿泊数に関する時系列分析

(1) 宿泊観光全体の総泊数の推移

図-1に、1985年から2009年までの宿泊観光全体の年間総泊数の推移を示す。総泊数は、1985年から1995年にかけて増加したが、1995年をピークにそれ以降は2005年にかけて減少している。2009年には若干の増加が見られたが、過去四半世紀を通して見ると、総泊数はほとんど変化していない。次に、この総泊数の推移を、参加者数、参加者1人あたり回数、旅行1回あたりの平均宿泊数に分解し、1985年を基準とした伸びで表したものが図-2である。総泊数の増減は、参加者数と参加者1人あたり回数

表-1 「観光立国推進基本計画」における5つの目標

達成目標	目標値(2010)	現状値(2007)
訪日外国人旅行者数	1,000万人	835万人
日本人の海外旅行者数	2,000万人	1,730万人
観光旅行消費額	30兆円	23.5兆円
日本人国内観光旅行1人あたり年間宿泊数	4.00泊	2.42泊
わが国における国際会議の開催件数	5割増(252件)	216件

* keywords : 観光・余暇, 活動分析, 観光・余暇行動

** 正 会 員, 修士(開発政策), 株式会社オニコンサルタツ GC 事業本部
(東京都渋谷区本町3-12-1 住友不動産西新宿ビル6 号館
TEL:03-6311-7894, E-mail : suganumay@oniconsul.com)

*** 正 会 員, 博士(工学), 政策研究大学院大学

**** 名誉会員, 工学博士, 政策研究大学院大学

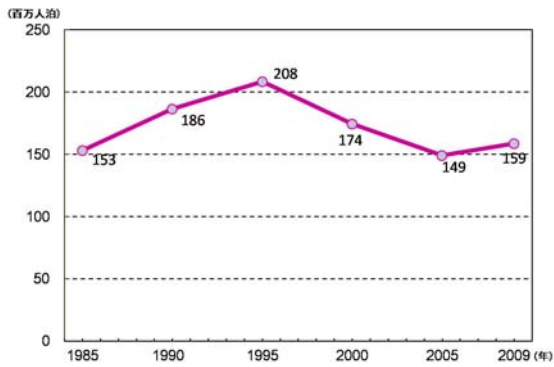


図-1 総泊数の推移 (宿泊観光全体)

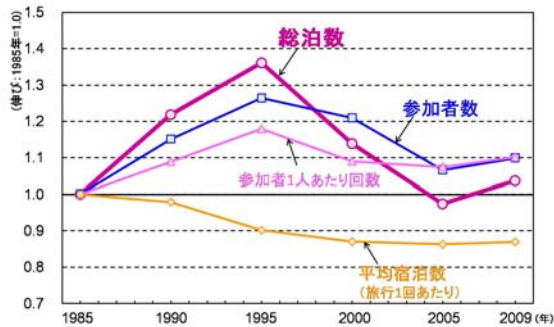


図-2 総泊数に関する増減状況 (宿泊観光全体)

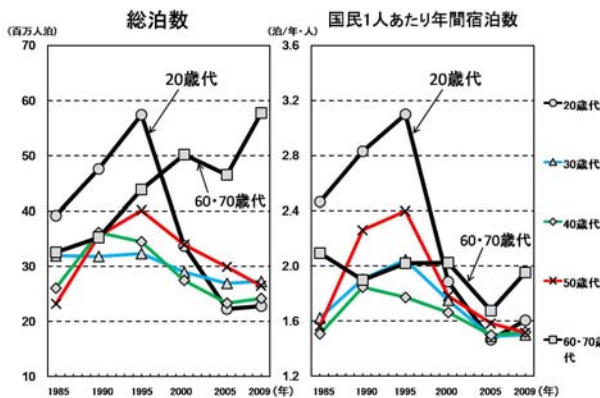


図-3 年齢階層別の宿泊数の推移

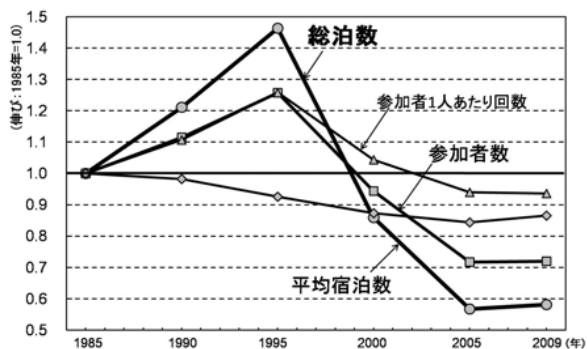


図-4 総泊数に関する増減状況 (20歳代)

の両方の増減に連動しているが、特に参加者数の影響が強いことが見て取れる。また一方で、平均宿泊数は1985年以降緩やかな減少を続けていることが明らかと

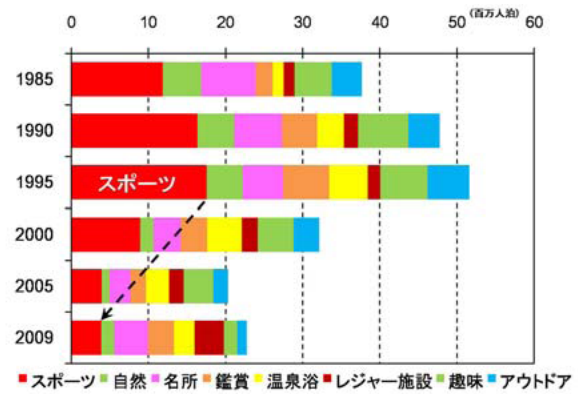


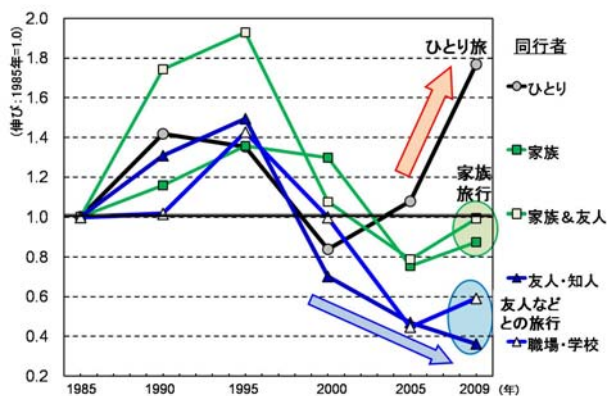
図-5 主活動別の総泊数の変化 (20歳代)

なった。総泊数と国民1人あたり年間宿泊数の推移を年齢階層別に示したものが図-3である。1995年までは最も多く宿泊していた年代である20歳代は、その後急激に宿泊数を減らしている。また、1995年以降ほぼ全ての年代が宿泊数を減少している中であって、60・70歳代の高齢者の総泊数は増加を続けており、2009年には他の年代と比べて突出して多くなっている。本研究では、その変化が特徴的である20歳代と60・70歳代に着目して詳細な分析を行う。

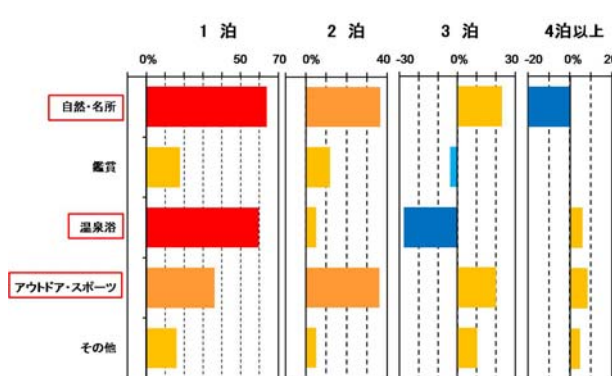
(2) 20歳代の総泊数の推移

20歳代の参加状況の変化を図-4に示す。20歳代の特徴は、1995年以降、参加者数が大きく減少したことにより、それに連動する形で総泊数が激減したことである。これは、若者の旅行離れを表した結果である。次に、総泊数の変化を旅行先での主な活動内容に着目して表したものが図-5である。1995年以降、レジャー施設以外のすべての活動で総泊数は減少したが、その中でも特にスポーツ旅行の減少が著しい。減少したスポーツ旅行の目的の大部分がスキーであり、一度の旅行の泊数としては3泊以上の長い旅行の減少の影響が特に大きいことが明らかとなった。また、1995年当時に20歳代であった世代(1966年～1975年生)のスキー旅行に着目し、1995年以降の変化について見てみると、20歳代の頃は友人とのスキー旅行が最も多かったのに対して、加齢に伴い家族旅行の比重が拡大し、2009年にはスキー旅行全体の約95%が家族旅行であることが明らかとなった。

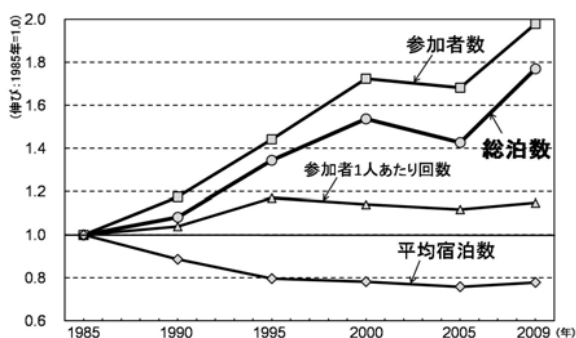
この年代の旅行形態が時代とともにどのように変化したのかを、1985年からの伸びで表したものが図-6である。これを見ると、2009年には、「ひとり旅」、「家族旅行」、「友人との旅行」という3つの旅行形態で傾向がはっきり分かれていることが見て取れる。友人との旅行は、1995年のピーク以降大幅に減少し、家族旅行は、時代による増減はあるものの、現時点でも1985年とほぼ同程度の泊数が保たれている。ひとり旅は、その量こそ多くはないが、2000年以降の伸びが著しく、



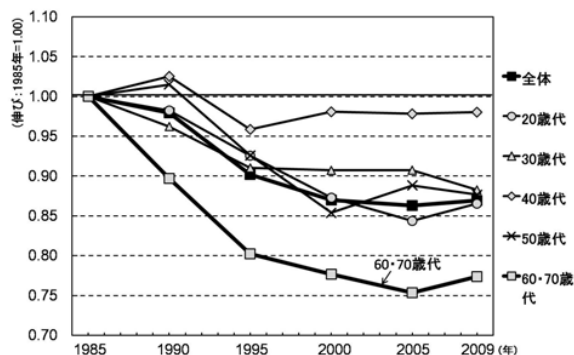
図－6 旅行形態別の総泊数の変化（20歳代）



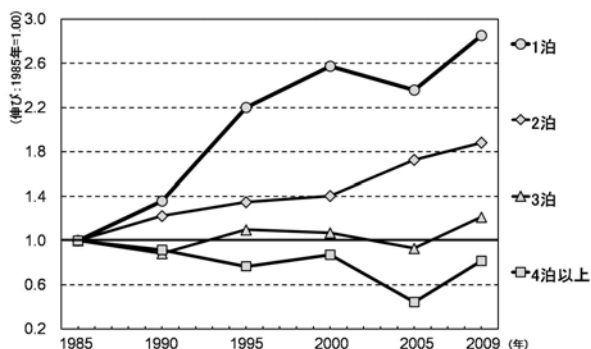
図－10 総泊数の増減に対する主活動別の寄与度



図－7 総泊数に関する増減状況（60・70歳代）



図－8 年齢階層別の平均宿泊数の推移



図－9 宿泊数別の総泊数の推移

2009年には全体の総泊数の約14%を占めるまでになっている。現代の若者の個人行動化の進行がこの結果からも見て取れる。

(3) 60・70歳代の総泊数の推移

60・70歳代の旅行者の参加状況の変化を図－7に示す。この年代の特徴は、高齢化の進行に伴い高齢人口が増加したことに加えて、宿泊観光への参加率も上昇したことで参加者数が増加したため、それに伴って総泊数が伸びていることである。しかしその一方で、平均宿泊数は1985年から緩やかに減少し続けていることも大きな特徴である。平均宿泊数を年齢階層別に示した図－8を見ると、平均宿泊数は1985年以降すべての年代で減少しているが、その中でも、60・70歳の減少が、他のどの年代よりも大きいことが見て取れる。総泊数の増減状況について、1回の旅行の宿泊数別に示したものが図－9である。図－9より、1985年以降は1泊旅行が大きく増加しているのに対して、3泊以上の長い旅行は若干減少していることが見て取れる。1985年と2009年の総泊数について、その増減に対する宿泊数別の寄与度を、旅行先での主な活動に着目して表したものが図－10である。1泊旅行を見ると、「自然・名所」と「温泉」の増加が総泊数の増加に大きく寄与しているが、同時に3泊以上の長い旅行の減少を伴っていることが見て取れる。したがって、1泊旅行が増えているからといって素直に喜べないのが現状である。その他、アウトドアに関しては、全ての泊数で総泊数が増加しており、具体的には「登山」と「ハイキング」の参加者が増加していることが明らかとなった。

4. 地域ブロック間の宿泊観光旅行者数の変動分析

(1) 全国的な動向

図－11に示すように、全国を10の地域ブロックに分割し、ブロック間の旅行者の流動が時代とともにどのように変化してきたのかを分析する。図－12は、居住地別の旅行者のべ人数と目的地別の来訪者のべ人数の推移を示したものである。出発地でみると、首都圏、関西、中部といった人口の多い地域からの旅行者が多く、地域による差が大きい。一方目的地では、出発地に比べて地域差は縮小しており、旅行先は比較的全国各地に分散していることが見て取れる。



図-1-1 地域ブロックの分割

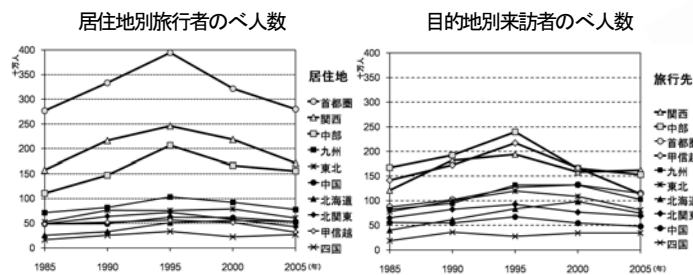


図-1-2 地域ブロック別旅行者のべ人数の推移

次に、1985年から2005年までの宿泊観光旅行者の動きを5年間隔で図示したものが図-13である。まず左側の図を見ると、1985年から1990年にかけては旅行者の移動量を示す矢印（200万人/年以上のODのみを表示）の数が増えており、旅行先としての選択肢が全国的に広がったことが見て取れる。1990年から1995年にかけては、矢印の数自体は変わらないが、首都圏→甲信越、首都圏→中部、中部→中部、関西→関西といったある特定のODの量が増加している。1995年以降は、ODの数、量共に減少し、特に甲信越への旅行者の減少が著しい。次に右側の図を見ると、来訪者のべ人数の量を示す円グラフの大きさが、1985年から1995年にかけては全国すべての地域で増大している。しかしながら、1995年以降の減少の程度は全国一様ではなく、地域ブロックごとに差があることが明らかとなった。例えば、甲信越と中部への旅行者の減少は顕著であるのに対して、北海道、首都圏、四国への旅行者の減少の程度は小さくなっており、地域ブロック間でアンバランスが生じている。

(2) 甲信越来訪者の観光行動の変化

図-14は、甲信越来訪者の参加状況の推移を表したものである。ここでの大きな特徴は、1995年以降の総泊数の著しい減少であり、これは来訪者数が大きく減少したことに起因していることが見て取れる。その要因について年齢階層と主活動の違いに着目して表したものが図-15である。この図より、20歳代のスキー旅行の減少の影響が特に大きいことが見て取れる。1995年以降、20歳代のスキー旅行が大きく減少したことは前章ですでに明ら

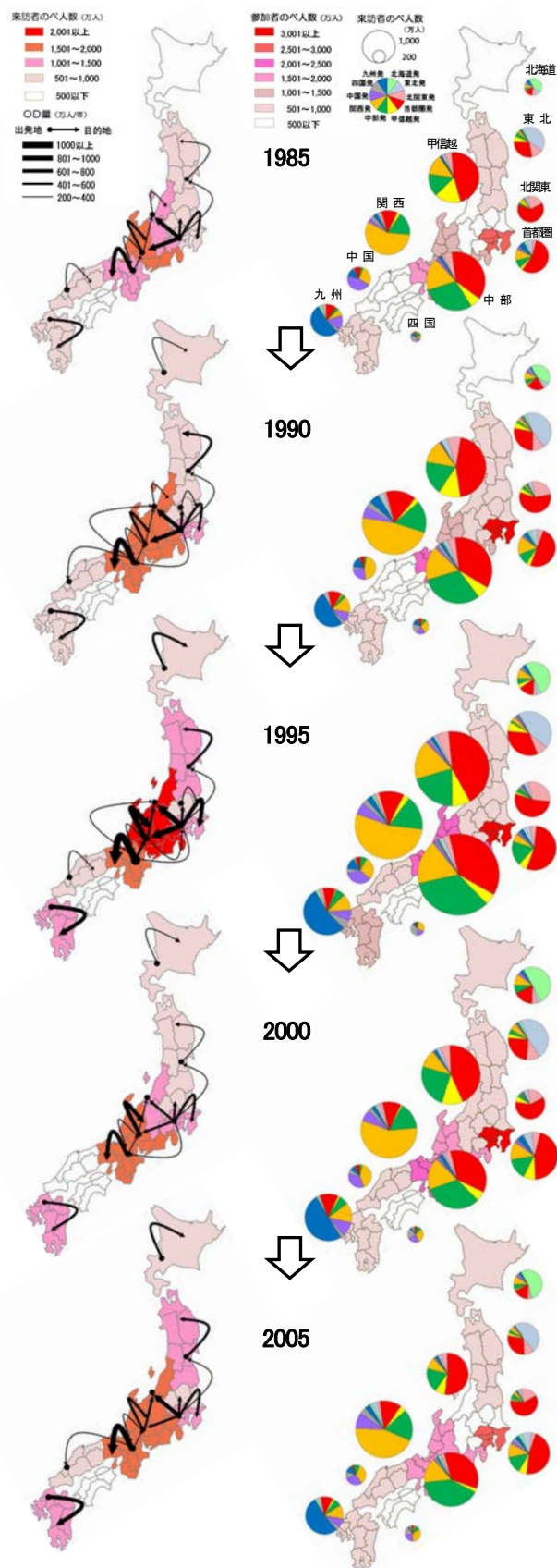


図-1-3 宿泊観光旅行者の動き

かにしたが、空間と旅行者属性とを組み合わせる分析を行うことにより、その影響を最も受けている地域が甲信越であることが明らかとなった。

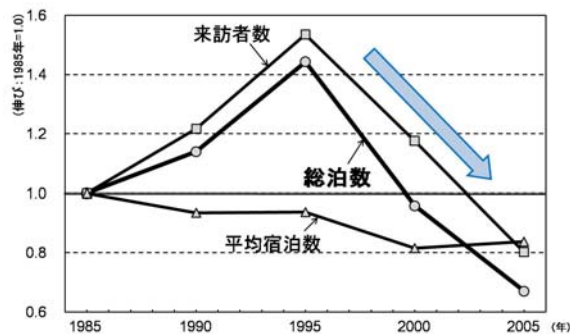


図-14 総泊数に関する増減状況（甲信越来訪者）

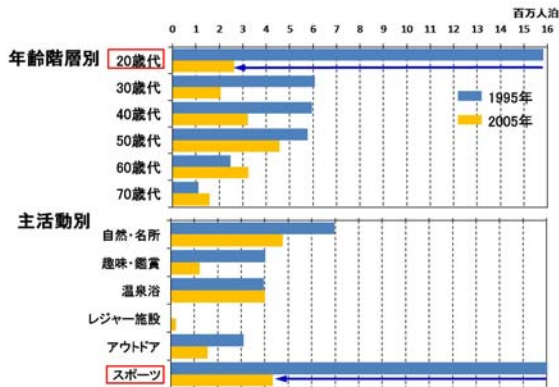


図-15 総泊数の変化（甲信越来訪者）

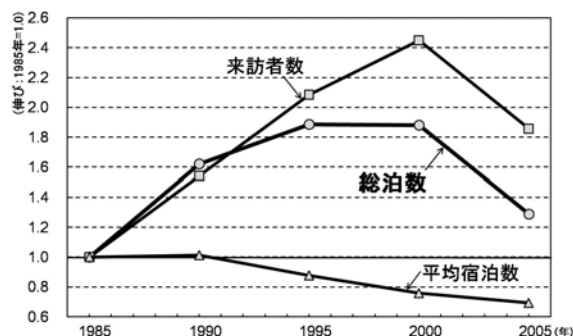


図-16 総泊数に関する増減状況（北海道来訪者）

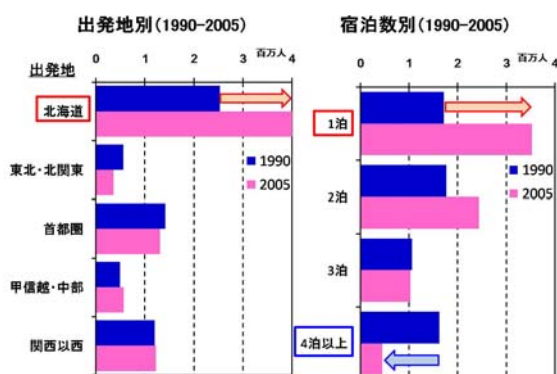


図-17 北海道来訪者のべ人数の増減状況

(3) 北海道来訪者の観光行動の変化

北海道来訪者の参加状況の推移を図-16に示す。ここでの特徴は、1990年以降来訪者数は増加している一方で、旅行1回あたりの平均宿泊数は減少し続けており、その結果として総泊数の減少を招いていることである。次に、来訪者のべ人数の変化を、旅行者の出発地と宿泊数別に表し

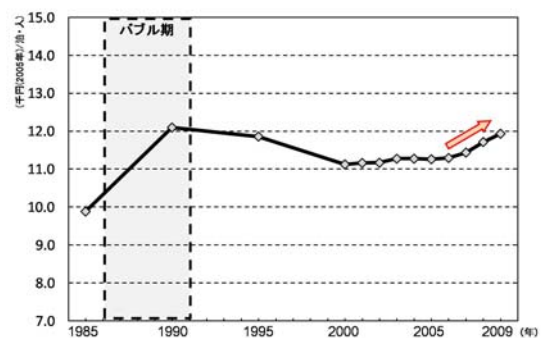


図-18 宿泊費の推移（2005年価格を基準）

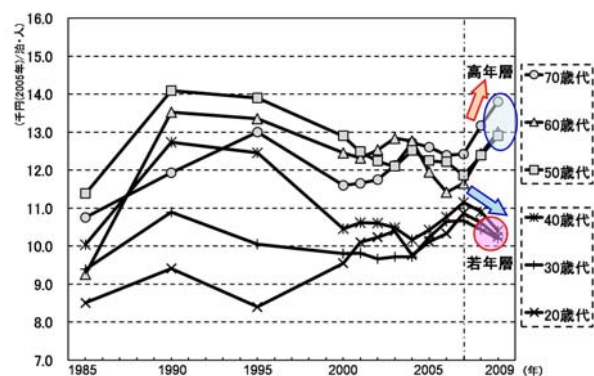


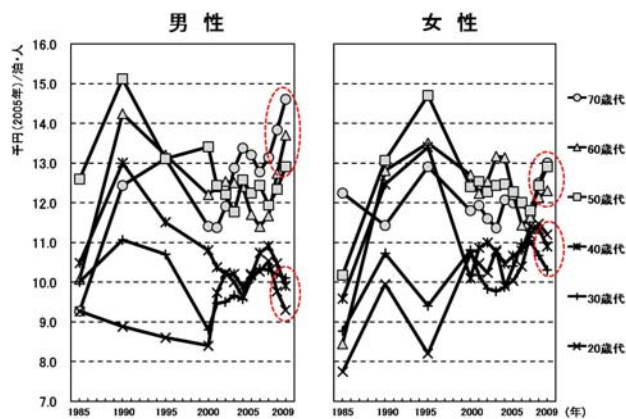
図-19 1泊あたり平均宿泊費の推移（年齢階層別）

たものが図-17である。これより、北海道居住者による1泊旅行の増加が著しいことと、4泊以上の旅行が減少していることが判明し、その結果として平均宿泊数が減少しているものと判断できる。

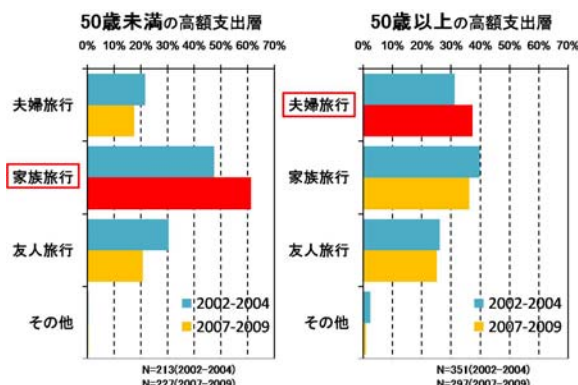
5. 宿泊費用に関する時系列分析

図-18は、旅行者1泊あたりの宿泊費の推移を、2005年価格を基準として表したものである。これを見ると、バブル期の1990年をピークに2000年までは緩やかに減少し、その後は2006年まではほぼ横ばいで推移している。そして近年は再び増加傾向を示しており、2009年にはバブル期と同じ水準にまで回復していることが見て取れる。平均宿泊費の推移を年齢階層別に表したものが図-19である。1990年から1995年には、年齢階層ごとに平均宿泊費に大きなばらつきがあったが、1995年以降高年齢層の平均宿泊費が減少した一方で20・30歳代が上昇したため、2007年時点では年齢階層による差は小さくなっている。しかしそれ以降は、50歳以上の高年齢層の費用が大きく増加しているのに対して、50歳未満の若年層の費用は減少しており、両者の間の差が再び拡大して二極化が進んでいることが明らかとなった。

図-20に、性・年齢階層別の宿泊費の推移を示す。いずれの性別においても、前述の通り2007年以降は高年齢層の平均宿泊費が増加し、若年層は減少している。ただし、2009年の平均宿泊費で高年齢層を男女別に比較した場合、男性の方が女性よりも高く、逆に若年層については女性



図－20 1泊あたり平均宿泊費の推移(性・年齢階層別)



図－21 高額支出層の旅行形態の比較

の方が男性よりも高くなっている。特に、20歳代の男女の宿泊費については、男性が9,300円/泊であるのに対して、女性が11,200円/泊であり、男女で大きな差があることが明らかとなった。

図－21は、1泊あたりの宿泊費が20,000円以上の支出層について、若年層と高年層における旅行形態の差を表したグラフである。50歳未満の特徴は、家族旅行の比重が最も高く、近年も増加傾向にあることである。このことから、家族と共に過ごす時間を大切にする価値観がこの世代の間に浸透していることが、家族旅行の高額化の一つの背景になっていると考えられる。50歳以上については、夫婦旅行、家族旅行、友人旅行の比重の差は小さいが、その中でも近年は夫婦旅行が増加していることが見て取れる。これは、50歳未満の層に見られる家族回帰的な動きとは異なる特徴である。

6. おわりに

本研究は、国内宿泊観光旅行の宿泊数に着目し、大規模観光統計調査の個票データを活用し、時系列分析を行うことにより、国内宿泊観光行動の過去のトレンドの定量的把握と宿泊数に影響を与えている要因の解明を行ったものである。宿泊観光全体の変化に関しては、総泊数を参加者数、参加者1人あたり回数、平均宿泊数に分解して分析することにより、その増減が参加者数の増減に大

きく影響されていることや、平均宿泊数は1985年以降減少を続けていることを示した。また、年齢階層別の分析では、1995年以降の20歳代の友人とのスキー旅行が激減したことや、総泊数が増加している60・70歳代の平均宿泊数は他の年代と比べて減少が最も大きいこと等を示した。地域ブロック間の旅行者数の変動分析に関しては、1995年までは全国一様に旅行者が増加したが、その後の減少の程度は地域ごとに異なっており、アンバランスが生じていることを示した。宿泊費用の時系列分析に関しては、2007年以降、50歳以上の高年層の宿泊費が増加している一方で、50歳未満の若年層の費用は減少しており、また性別に見ると、高年層では男性の方が女性よりも平均宿泊費が高いのに対して、若年層では女性の方が高いことを示した。以上の分析結果より、国民の宿泊観光行動の特性や過去のトレンドというのは、年齢・性別といった旅行者の属性や地域ブロックごとに異なっていることを明らかにした。今後観光政策を実施するにあたっては、このような違いを考慮した上でターゲット層を決定し、それに見合った施策を実施することが重要である。例えば、スキー旅行の促進を図る場合には、これまで同様に20歳代の若者をターゲットとするよりは、1995年時に20歳代であった世代(1966-1975年生)の家族旅行の増加を目指す方が、彼らの子供たちの将来のスキー旅行につながる可能性も含めポテンシャルは高い。また、高額支出層の旅行の促進を図るのであれば、高年層に対しては夫婦旅行が重要である一方で、若年層に対しては家族旅行の増加を目指すことが重要である。

現在、国内観光マーケットを支えているのは団塊の世代を含む高齢者であることは事実である。したがって、今後観光施策を実施する場合に高齢者が非常に重要なターゲットであることは言うまでもない。しかしながら、将来に渡って持続可能な成長を目指すのであれば、その次を担う若い世代、特に第2次ベビーブーマーに対する施策を練ることが同時に必要である。今後は、短期的なマーケティングと長期的なマーケティングの両方の実施が重要であり、それらを組み合わせることにより効果的な観光政策となると考える。なお、本研究は、科学研究費補助金(21360239)による助成を受けて実施したものである。

参考文献

- 1) 観光庁 HP: <http://www.mlit.go.jp/kankocho/>
- 2) 観光庁:『観光立国推進基本計画』
- 3) 国土交通省:平成20年度版観光白書, 2008.
- 4) 日比野 直彦, 森地茂:世代の特徴に着目した国内観光行動の時系列分析, 土木計画学研究・論文集, No.23, pp.399-406, 2006.
- 5) 日比野 直彦:世代毎の国内観光行動の特徴を考慮した高齢社会における観光施策の検討, 運輸政策研究, No.33, pp.94-97, 2006.
- 6) 尾高慎二:個票データを用いた旅行者属性と観光行動の特性に関する研究, 政策研究大学院大学修士論文, 2009.
- 7) 日比野直彦, 赤沼美紗子:個票データを用いた旅行先での行動の時系列変化に関する分析, 土木計画学研究・講演集, Vol.38, 4 pages, 2008.
- 8) 赤沼美紗子:全国観光動向調査の個票データ整備及び個票データを用いた時系列分析, 東京理科大学修士論文, 2008.